

報告事項 ア

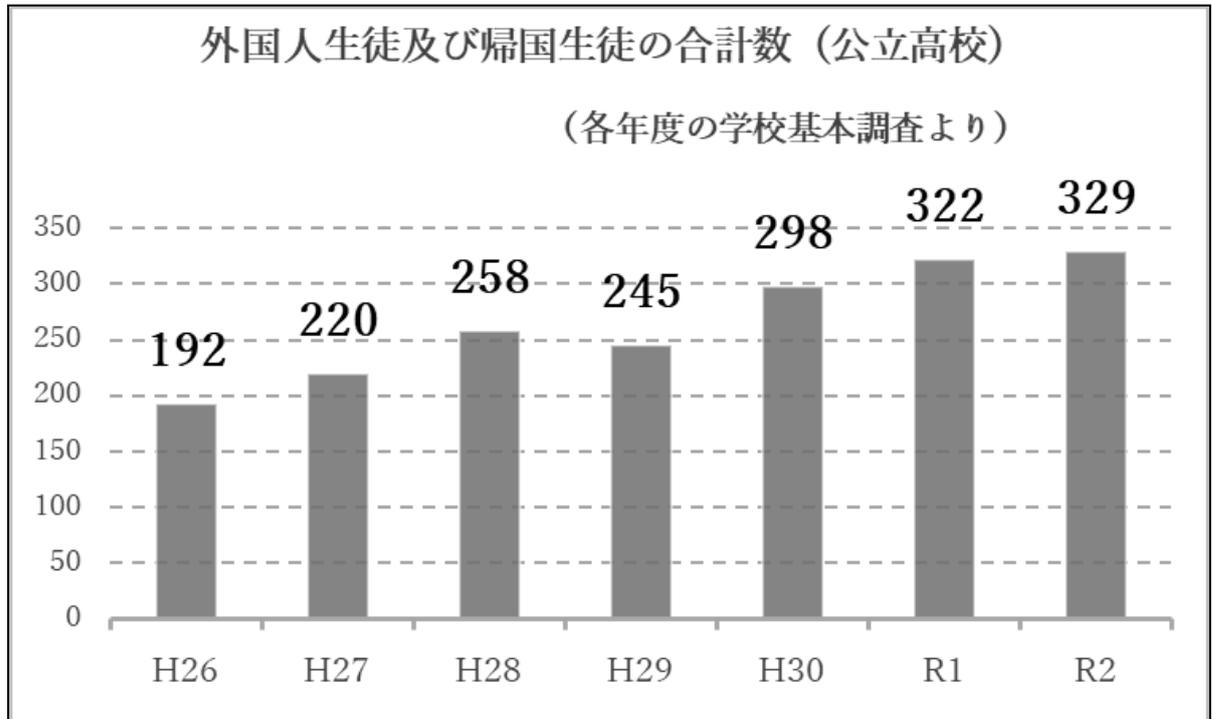
件名	多文化共生推進事業について
提出理由	多文化共生推進事業の取組について、別紙のとおり報告します。
概要	<p>多文化共生推進事業とは</p> <p>県立高校に日本語指導に関する資格や経験を有する多文化共生推進員を配置し、帰国・外国人生徒の日本語支援を行う。</p> <p>また、通訳員や通訳翻訳機器の活用により、教員と生徒・保護者とのコミュニケーションをサポートする。</p> <ol style="list-style-type: none">1 現状及び課題2 多文化共生推進員による支援3 通訳支援4 成果5 今後の課題及び展望

(高校教育指導課)

多文化共生推進事業について

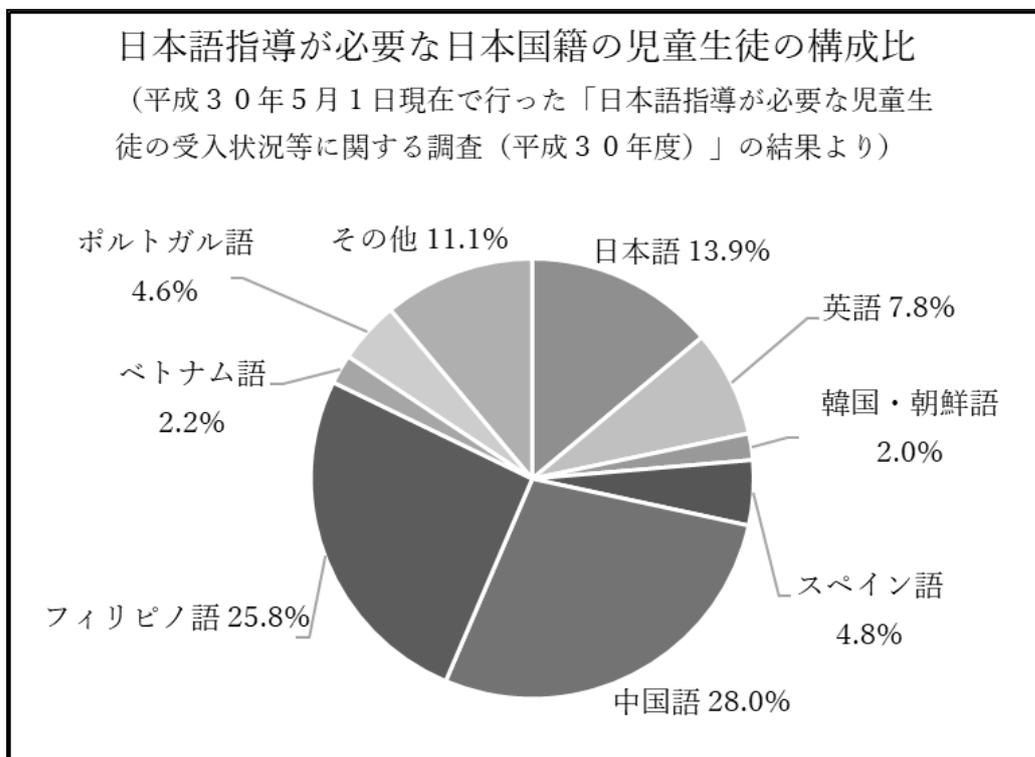
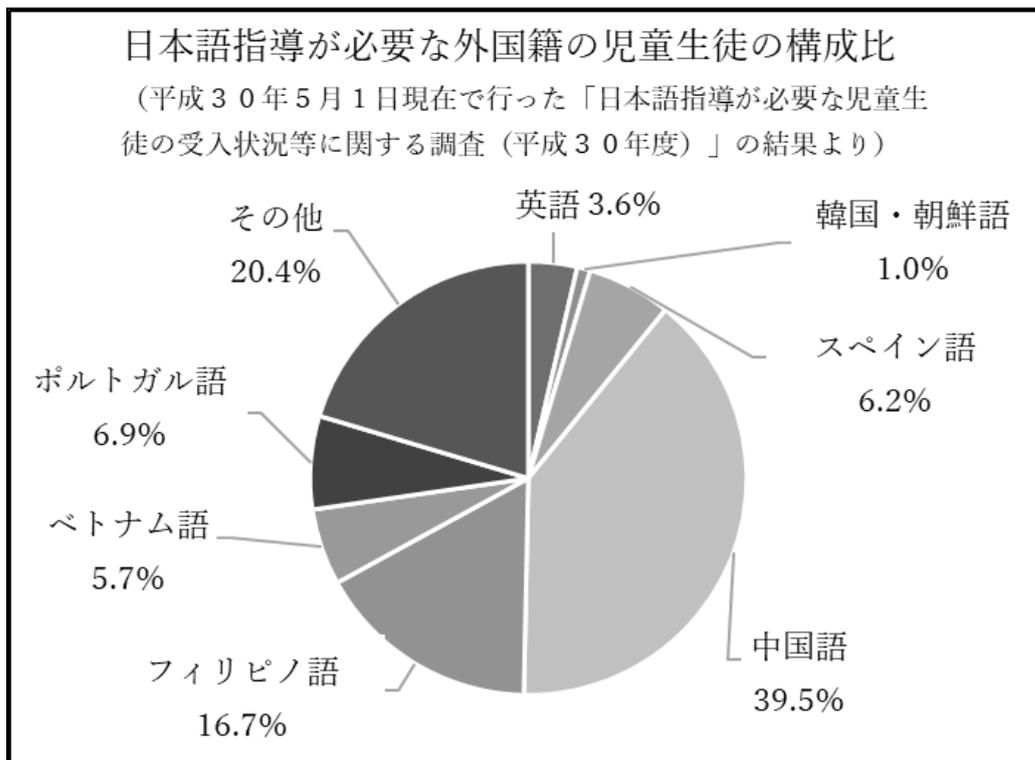
1 現状及び課題

(1) 県内の外国人生徒及び帰国生徒の合計数（公立高校）



県内の公立高校に在籍する外国人生徒及び帰国生徒の合計数は、増加傾向にある。

(2) 県内の日本語指導が必要な児童生徒の母語及び言語



ア 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒 2,245人(全国7位)

イ 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒 461人(全国5位)

ウ いずれも中国語を母語とする者の割合が最も多い。

2 多文化共生推進員による支援

(1) 資格

次のいずれかを満たすこと

- ア 大学で日本語教育を主専攻又は副専攻して修了した者
- イ 日本語教育能力検定試験の合格者
- ウ 日本語教師養成講座420時間の修了者
- エ その他、日本語指導に関する知識や資格又は経験のある者

(2) 配置数

令和2年度は、37校（全日制18校、定時制19校）に38名を配置

令和2年度推進員への応募は80名

令和3年度は、38校（全日制21校、定時制17校）に40名を配置

令和3年度推進員への応募は75名

(3) 配置日数等

- ア 全日制については、1日6時間、週2日程度、年間35日上限
- イ 定時制については、1日4時間、週3日程度、年間90日上限

(4) 具体的な取組

- ア 授業の理解に対する日本語の支援
 - (ア) 生徒に寄り添った学習支援（板書補助・読み方や語句の説明等）
 - (イ) 日本語指導のための教材の開発・作成
- イ 始業前や放課後の日本語の指導
 - (ア) 生徒と教員間の進路に関する情報共有や円滑なコミュニケーションの促進
 - (イ) 大学入試のための願書の書き方や面接の指導
 - (ウ) 進路決定校からの課題に取り組むための補助
 - (エ) 授業の予習・復習や日本語能力検定試験受験に向けた支援
- ウ 他の生徒との相互理解を深めるための交流事業
 - (ア) 校内の多文化共生の意識を醸成するための多文化理解講演会の実施
- エ 教育相談
 - (ア) 進路に係る二者面談あるいは三者面談への同席
 - (イ) 生徒又は保護者を含めた生活相談や個別相談への対応

3 通訳支援

- (1) 生活相談や心理的サポートのための民間通訳ボランティアの派遣
- (2) 教育局に配置されている国際交流員による対面あるいはオンラインによる通訳支援
- (3) 通訳翻訳機器（ポケトーク）の活用（令和3年度より実施）
 - ア 世界61言語に対応し、AI（人工知能）により、翻訳精度が進化
 - イ 入力した音声を瞬時にテキストと音声に翻訳
 - ウ 入力した文字をテキストに翻訳
 - エ カメラ機能で撮影した文字を自動で認識し、テキストに翻訳または読み上げ



4 成果

- (1) 多文化共生推進員による支援を受けた外国人等生徒のうち77.2%が、日本語能力が向上し、授業の理解が深まった。
- (2) 多文化共生推進員による支援を受けた外国人等生徒が在籍する学級、学年又は学校の関係する全生徒のうち87.3%が、多文化共生に対する意識が向上した。
- (3) 多文化共生推進員と学校職員が情報共有を図り、生徒の進路が実現するなど効果的な支援につながった。
- (4) 通訳支援により、学校職員が生徒や保護者と円滑な意思疎通や情報共有を実現でき、きめ細かな支援につながった。

5 今後の課題及び展望

(1) 課題

- ア 日本語支援を必要とする生徒の増加や多様化、更には県内の広範囲に生徒が所在する状況を踏まえた日本語支援の方策を検討する必要がある。
- イ 入学前後から必要な事務手続や日々の問合せ等にも様々な言語で対応する必要がある。

(2) 展望

- ア 令和3年度からオンライン日本語教室を導入し、遠隔による日本語支援の機会を提供する。
- イ 多様な言語に対応できる通訳翻訳機器の活用により、外国人生徒及び保護者との円滑なコミュニケーションを推進し、より効果的な支援を実現できるようにする。
- ウ 取組を踏まえ、効果検証を行い、今後の指導展開や対応の在り方について更なる改善・拡充を検討していく。